

令和5年度 余市町の予算説明書



— 目 次 —

令和5年度の予算規模	1 P
令和5年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額	2 P
令和5年度の取り組みについて	3 P

令和5年度の事業概要

1. 暮らしの安全・安心	4 P
2. 健康と福祉	4 P
3. 生活環境	5 P
4. 産業	6 P
5. 学び	7 P
6. 行政・財政の運営	8 P
特別会計・公営企業会計	9 P

資料編

人件費の状況	10 P
補助金について	11 P
一般会計の歳入予算について	12～13 P
一般会計の歳出予算について	14～15 P
町の財政の健全性について	16～19 P

令和5年度の予算規模

全会計総額 194 億 6,273 万円
 (一般会計対前年度比 5.9%増)

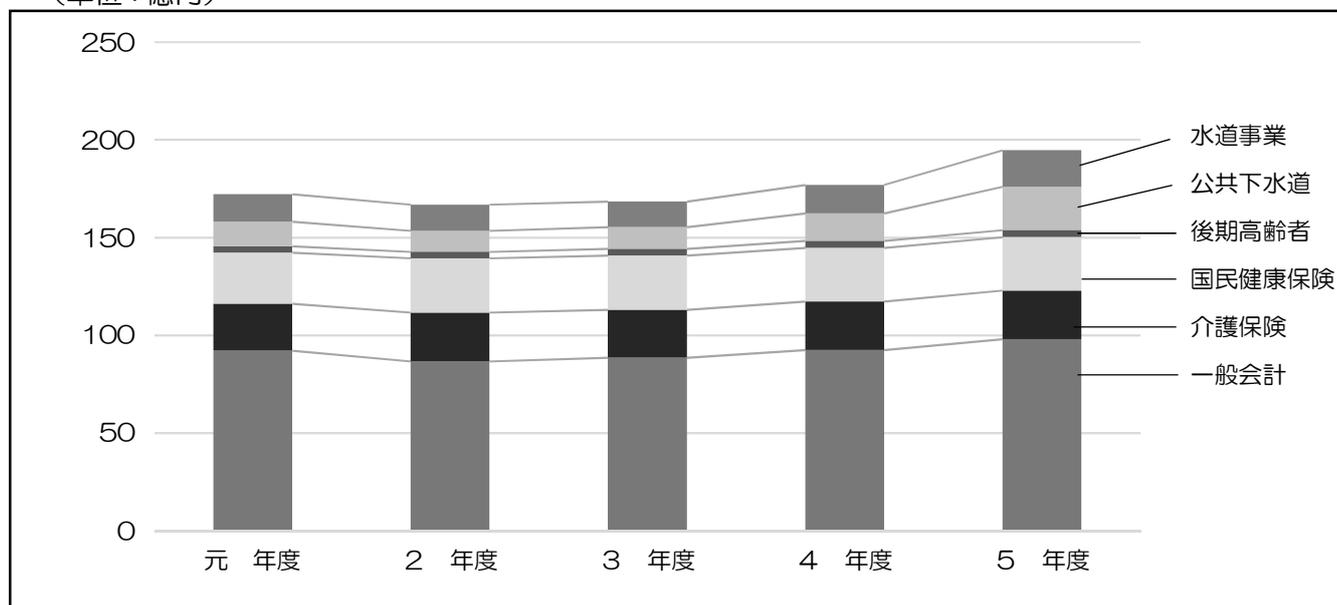
令和5年度の一般会計における予算規模は、ふるさと納税関連経費や地域おこし協力隊関連経費、し尿・浄化槽汚泥受入施設建設事業に係る公共下水道特別会計繰出金の増加などにより、前年度比 5.9%増の 98 億円、特別会計は 11.6%増の 77 億 9,244 万円、企業会計は 28.6%増の 18 億 7,029 万円となり、総額では 10.0%増の 194 億 6,273 万円となっています。

令和5年度当初予算総額

会 計 名	令和5年度	令和4年度	前年度との比較	
一 般 会 計	98 億 円	92 億 5,000 万円	5 億 5,000 万円	
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	24 億 8,559 万円	24 億 6,893 万円	1,666 万円
	国民健康保険事業	27 億 3,520 万円	27 億 5,600 万円	△ 2,080 万円
	後期高齢者医療事業	3 億 5,600 万円	3 億 5,590 万円	10 万円
	公共下水道事業	22 億 1,565 万円	14 億 130 万円	8 億 1,435 万円
	特別会計合計	77 億 9,244 万円	69 億 8,213 万円	8 億 1,031 万円
公営企業会計(水道事業)	18 億 7,029 万円	14 億 5,487 万円	4 億 1,542 万円	
全 会 計 合 計	194 億 6,273 万円	176 億 8,700 万円	17 億 7,573 万円	

過去5年間の予算規模の推移

(単位：億円)



令和5年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額

(単位 万円)

歳 入				
款	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減	
1	町 税	17億8,571	17億5,473	3,098
2	地 方 譲 与 税	9,110	9,110	0
3	利 子 割 交 付 金	150	250	△ 100
4	配 当 割 交 付 金	600	350	250
5	株式等譲渡所得割交付金	450	400	50
6	法人事業税交付金	3,200	1,600	1,600
7	地方消費税交付金	4億8,000	4億7,000	1,000
8	ゴルフ場利用税交付金	70	70	0
9	環境性能割交付金	700	900	△ 200
10	地方特例交付金	800	850	△ 50
11	地 方 交 付 税	38億6,151	37億4,975	1億1,176
12	交通安全対策特別交付金	200	250	△ 50
13	分担金及び負担金	4億3,704	1億4,287	2億9,417
14	使用料及び手数料	1億6,480	1億6,494	△ 14
15	国 庫 支 出 金	10億9,319	10億9,791	△ 472
16	道 支 出 金	6億9,343	7億2,351	△ 3,008
17	財 産 収 入	405	311	94
18	寄 附 金	1	1	0
19	繰 入 金	6億3,163	4億6,810	1億6,353
20	繰 越 金	100	100	0
21	諸 収 入	1億7,150	1億7,675	△ 525
22	町 債	3億2,333	3億5,952	△ 3,619
歳 入 合 計		98億0,000	92億5,000	5億5,000

(単位 万円)

歳 出				
款	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増 減	
1	議 会 費	1億3,633	1億3,842	△ 209
2	総 務 費	14億4,326	12億6,465	1億7,861
3	民 生 費	22億7,512	23億1,430	△ 3,918
4	衛 生 費	15億8,157	16億 412	△ 2,255
5	労 働 費	3,891	3,777	114
6	農 林 水 産 業 費	2億2,436	2億4,546	△ 2,110
7	商 工 費	2億1,223	2億 426	797
8	土 木 費	19億7,500	14億6,607	5億 893
9	消 防 費	5億1,891	5億1,304	587
10	教 育 費	7億1,087	7億4,404	△ 3,317
11	公 債 費	6億7,844	7億1,287	△ 3,443
12	予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		98億0,000	92億5,000	5億5,000

令和5年度の取組みについて

◎まちづくりの3つの指針

令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間として策定した「第5次余市町総合計画」のメインテーマである「未来に向けて住みやすいまちをつくる」ために、基本構想に掲げる3つの指針の実現と、「余市町自治基本条例」に基づく町民との協働のまちづくりを進めます。

次世代の可能性を引き出す

激動する社会に対応する

未来に向けて住みやすいまちをつくるために

資源を最大限活用しまちを持続・発展させる

◎令和5年度の予算編成と町政執行方針

令和5年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中でも、上記の3つの指針や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちづくりの目標の実現や「公共施設のあり方」を踏まえた人口減少下での最適な公共施設等の再編に向けた施策の着実な推進を図るため、既存事業の見直しと経費削減により政策的効果や質の高い行政サービス等各種事業に対する予算の効率化・重点化を図るワイズスペンディングを実行するとともに、国等の補助制度など新たな財源の確保を積極的に進め、ポストコロナに向けた「新たな日常」を見据え、本町の魅力や付加価値を高める取り組みを継続して行い、予算の効率的かつ効果的な運用に重点を置いた予算編成を行いました。

これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大による生活・労働スタイルの変化に対応するため、業務手続の電子化、SNSの活用等による行政デジタル化の推進、行政課題の解決や地域独自の魅力や価値を向上し人の流れを創出するため外部人材を活用し、人口減少の時代において、未来を見据え、すべての人が安全・安心に暮らし続けられるまちづくりの推進に向けて、上記3つの指針のもと、以下の6つの方針を政策の体系として、予算を執行していきます。

令和5年度町政執行方針

1. 暮らしの安全・安心の方針	◎防災 ◎交通安全
2. 健康と福祉の方針	◎子育て ◎保健・福祉
3. 生活環境の方針	◎生活環境 ◎道路・橋りょう ◎住環境
4. 産業の方針	◎地方創生 ◎農林水産業 ◎商工業・観光
5. 学びの方針	◎学校教育 ◎社会教育
6. 行政・財政の運営方針	◎外部人材活用 ◎行財政改革

令和5年度町政執行方針を基に、事業分野を右側の欄に分類しました。この事業分類に沿って本年度の主要事業を紹介します。

1. 暮らしの安全・安心

◎事業概要の見方

○事業名・予算額（万円単位で表示）

（担 当）：事業実施している担当部署

（事業内容）：事業目的など

（主な経費）：具体的な予算の使い道と金額

*少額の経費は省略しているため必ずしも予算額と一致しません。

（財 源）：町の負担 町民税など使途が決められていないお金

国の負担 国からの支出金

道の負担 北海道からの支出金

その他 参加者や利用者の負担、国・道以外の助成金等

交通安全対策事業 785万円

（担 当）総務課

（事業内容）

交通安全教育の振興、交通安全推進体制の育成強化、交通安全運動の展開、交通安全の普及推進広報の推進を図るための予算です。

（主な経費）

交通安全対策委託料	763万円
交通安全推進事業補助金	22万円

（財 源）

町の負担	785万円
------	-------

交通安全施設等整備事業 605万円

（担 当）総務課

（事業内容）

交通事故防止のため、交通安全施設（交通安全灯・カーブミラー）を設置する予算です。

交通安全灯に関しては、CO2排出量削減を図るため、LED灯仕様とし、新設及び更新を積極的に行います。

（主な経費）

工事請負費	605万円
-------	-------

（財 源）

町の負担	605万円
------	-------

防災事業 1,782万円

（担 当）総務課

（事業内容）

豪雨、暴風、地震、津波などの自然災害や原子力災害の対策のため、防災訓練、防災知識の普及啓発や、防災用品を購入するための予算です。

本年度は、北後志5町村の広域防災連携による備蓄品購入・防災資機材管理等システム使用料、防災ガイドマップ修正委託料を計上しています。また、地域の防災力向上の一助となるよう、自主防災組織でもある区会の資機材整備や防災活動に対する助成金も計上しています。

（主な経費）

避難所用防災用品など	674万円
防災資機材管理等システム使用料	330万円
防災ガイドマップ修正委託料	512万円
区会防災活動助成金	30万円

（財 源）

町の負担	379万円
国の負担	168万円
道の負担	721万円
その他	514万円



防災訓練時に行った学習会

2. 健康と福祉

子ども・子育て支援事業

3億9,032万円

（担 当）子育て・健康推進課

（事業内容）

幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援の充実を図るための予算です。

①保育・教育事業

- ・町立保育所（2カ所）の運営費です。

- ・保育園、幼稚園、認定子ども園に対する負担金です。

②地域子ども・子育て支援事業

「余市町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、次の事業を行います。

時間外（延長）保育：保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育時間の延長を行います。

一時預かり保育（一般型）：保育所などに通っていないお子さんを一時的にお預かりします。

〃（幼稚園型）：幼稚園の在園児を対象に教育時間を超過してお子さんをお預かりします。

地域子育て短期支援事業：保護者の疾病などの理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童福祉施設において養育します。

放課後児童クラブ：町内3小学校において、放課後や夏期・冬期の休業日などに、保護者が就労などで日中不在の小学校6年生までの児童に遊びを中心とした生活の場を提供しており、午後6時まで開設しています。

地域子育て支援拠点事業：まほろば地区に開設された「キッズルームあっぷる」において子育てに関する相談や、子育て中の親子が気軽に集える場を提供しています。

（財 源）

町の負担	1億3,191万円	道の負担	9,168万円
国の負担	1億4,341万円	その他	2,332万円

子育て応援金（出産祝い金）事業

675万円

（担 当）子育て・健康推進課

（事業内容）

次代を担う子の誕生を祝福し、健やかな成長に資するため、妊娠、出産、子育てに対する一時金を給付するための予算です。

（財 源）

町の負担	675万円
------	-------



医療給付事業

9,925万円

（担 当）保険課

（事業内容）

中学生までの子ども、重度心身障がい者、ひとり親家庭等の医療費の一部を助成する予算です。

本年度から、これまで子育て支援医療助成として町独自に中学生までの子どもの医療費を助成していましたが、「子ども医療助成」として対象者を高校生相当（18歳年度末）まで拡大するとともに、医療費の負担も無償化します。※令和5年8月以降の受診分から該当

（主な経費）

重度心身障がい者医療助成費	5,192万円
ひとり親家庭等医療助成費	723万円
子ども医療助成費	3,534万円
未熟児養育医療助成費	105万円
食事療養費等助成費	84万円
医療費請求事務手数料	287万円

（財 源）

町の負担	4,573万円
国の負担	32万円
道の負担	4,028万円
その他	1,292万円

3. 生活環境

合併処理浄化槽設置整備事業 270万円

(担当) 環境対策課

(事業内容)

生活排水による公共水域の水質保全、生活環境改善及び保全並びに公衆衛生の向上を図るために、し尿及び雑排水を併せて処理するための合併処理浄化槽設置又は単独処理浄化槽、くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換に要する費用を助成する予算です。

(主な経費)

合併処理浄化槽設置整備助成金 270万円

(財源)

町の負担 202万円
国の負担 68万円

空家対策事業 840万円

(担当) まちづくり計画課

(事業内容)

町内にある空家住宅の除却に係る費用について助成する予算です。

なお、補助対象となる空家住宅は、町の事前調査により空家関連法令に基づく不良住宅の要件に該当すると判断された、1年以上居住者がいない空家状態の住宅です。

(主な経費)

空家住宅除却費補助金 840万円

(財源)

町の負担 420万円 国の負担 420万円

各河川保全事業 1,700万円

(担当) 建設課

(事業内容)

町管理河川において石積護岸の積み石が崩れている箇所や矢板護岸に欠損がある箇所を補修し護岸及び背地地盤の安定化、安全性の確保及び強化をするための予算です。

本年度はトミサワ川、旧登川、東の沢川の補修工事を行う予定です。

(主な経費)

工事請負費 1,700万円

(財源)

町の負担 1,700万円

住宅取得等支援補助事業 1,200万円

(担当) まちづくり計画課

(事業内容)

移住定住を目的として、本町に転入する世帯及び子育て世帯の住宅取得と、町内定住を目的とする住宅取得に要する経費の一部を助成します。

◎移住定住・子育て世帯移住定住促進施策（転入者対象）

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

①まほろばの郷地区内：50万円＋土地購入額の10%（上限50万円）

②都市計画用途地域内：30万円＋土地購入額の10%（上限20万円）

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は25万円、2人以上同居の場合は50万円を加算

・中古住宅購入の場合の補助金額（転入者対象）

①まほろばの郷地区内：50万円

②都市計画用途地域内：30万円

※高校生以下の扶養の子が同居の場合で、購入後に町内業者施工により住宅改修（工事費50万円以上（消費税除く））した場合は、工事費の20%（上限40万円）を加算

◎町内定住促進施策（町内在住者対象）

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

まほろばの郷地区内：土地購入額の10%（上限30万円）

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は10万円、2人以上同居の場合は20万円を加算

(主な経費)

住宅取得等支援補助金 1,200万円

(財源)

町の負担 1,200万円

歩道用ロータリ除雪車購入事業 2,766万円

(担当) 建設課

(事業内容)

除排雪で使用する歩道用のロータリ除雪車を購入するための予算です。

(主な経費)

備品購入費 2,766万円

(財源)

町の負担 922万円
国の負担 1,844万円

橋梁補修整備事業 1億4,078万円

(担当) 建設課

(事業内容)

橋梁を長く安全に使用するため、長寿命化修繕計画に基づき補修するための予算です。

本年度は旭橋、第2富沢橋の補修工事を行う予定です。

また、橋梁長寿命化修繕計画の見直しや、順次延命化を図る調査設計に取組みます。

(主な経費)

工事請負費など 1億4,078万円

(財源)

町の負担 5,678万円
国の負担 8,400万円

各公園環境整備事業 4,133万円

(担当) 建設課

(事業内容)

公園利用者の安全安心な環境の整備を図るため、老朽化した公園施設を更新するための予算です。

本年度は、運動公園で実施する予定です。

(主な経費)

工事請負費など 4,133万円

(財源)

町の負担 2,183万円
国の負担 1,950万円



令和4年度に遊具を更新した円山公園

4. 産業

食の都プロジェクト推進事業 3,250万円

(担当) 政策推進課、農林水産課、商工観光課

(事業内容)

持続可能な1次産業の生産体制の確保や農水加工品のブランド化を推進し、本町の強みを活かし、魅力を向上させることで「食の都」としてのブランディングを図り、来訪者数の増加などによる活力ある地域づくりを目指すプロジェクトの予算です。

(主な経費)

広報PR事業(情報発信)	990万円
販路拡大事業(イベント開催等)	560万円
商品開発事業(産地体験を含む新商品開発)	330万円
食資源倍増事業(農水産物持続可能性維持)	1,070万円
商店街販売力強化事業(商店街活性化)	300万円

(財源)

町の負担	1,625万円
国の負担	1,625万円



商品開発事業(体験型観光推進事業の様子)



食資源倍増事業(ウ二種苗放流の様子)



商品開発事業(体験型観光推進事業の様子)

森林環境整備事業 150万円

(担当) 農林水産課

(事業内容)

森林環境譲与税を活用し、町内の森林整備及び促進を計画的に進めるための予算です。森林所有者に対する今後の活用意向調査や民有林の整備を行います。

(主な経費)

森林活用調査委託料	100万円	民有林活性化事業補助金	39万円
北海道森林統合システム使用料	8万円	人材育成支援負担金	3万円

(財源)

町の負担	150万円
------	-------

中小企業振興事業 8,322万円

(担当) 商工観光課

(事業内容)

中小企業者に対して、必要な支援策を講ずることにより町内経済の安定化を図るための予算です。

(主な経費)

中小企業振興融資町内金融機関貸付金	7,000万円	中小企業振興融資保証料補助金	400万円
余市商工会議所中小企業相談所補助金など	922万円		

(財源)

町の負担	8,322万円
------	---------

地域産業マリアージュ推進事業 2,102万円

(担当) 政策推進課、農林水産課、商工観光課

(事業内容)

ワイン産業を核としながら、6次産業化の推進等による、さらなる1次産業の魅力向上と生産基盤の拡大を図り、持続可能な1次産業の基盤整備と、新しい観光コンテンツの開発や町内でワインを楽しむことのできる環境整備を行うための予算です。

(主な経費)

6次産業化の推進、生産基盤拡大事業	1,602万円
観光コンテンツの開発、町内環境整備事業	500万円

(財源)

町の負担	1,051万円
国の負担	1,051万円



関係人口創出事業(収穫ボランティアの様子)



首都圏PRネットワーク構築事業(カキ初出荷セレモニーの様子)



商店街振興事業 760万円

(担当) 商工観光課

(事業内容)

商工会議所への補助金や商店街活性化のため、各種事業を実施するための予算です。

- ・商工会議所への補助金：400万円
- ・商店街街路灯電灯料補助金：150万円
各商店街が1年間に負担した街路灯の電気料金を最高2/3まで補助します。
- ・商店街街路灯設置補助金：10万円
各商店街が街路灯の設置、更新工事に要した経費の最高1/2まで補助します。
- ・空き店舗等活用支援事業補助金：200万円
町内の都市計画区域にある空き店舗等の活用に対して補助します。
①店舗賃借料 1/2以内 月額上限5万円 ②店舗改装費 1/2以内 上限50万円
③店舗建築費 1/2以内 上限100万円

(財源) 町の負担 760万円

5. 学び

学校適正規模・適正配置計画策定事業 185万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

町内小中学校の適正規模・適正配置計画を策定するための予算です。少子化の進行が予想される中、これに対応した学校規模・配置に向けた検討を行うことで、より良い教育環境づくりを目指します。

本年度は、昨年度に作成した計画に係る説明会の開催及び、現状分析や課題整理のための業務委託を行います。

(主な経費)
学校適正配置推進業務委託料 185万円

(財源)
道の負担 185万円

地域部活動補助事業 569万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

町内中学校に地域部活動指導員を配置し、部活動の指導等を行い、教職員の負担を軽減するための予算です。

(主な経費)
地域部活動体制整備委託料等 569万円

(財源)
道の負担 379万円 町の負担 190万円

ICT 教育環境整備事業 620万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

GIGA スクール構想実現に向けて、小中学校における ICT 教育を充実させるための予算です。

本年度は、小中学校において新たなデジタル教材を導入します。

(主な経費)
ICT 支援業務委託料 304万円
ICT 学習支援システム使用料 316万円

(財源)
道の負担 154万円 町の負担 466万円

旧余市福原漁場防災設備改修事業 5,455万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

国指定史跡である旧余市福原漁場における防災設備を改修するための予算です。

昨年度も工事の一部を実施していましたが、今年度も引き続き停電時も使用可能な防火用エンジンポンプの設置や、火災報知システムの更新を行う予定です。

(主な経費)
工事監理委託料 294万円 その他経費 142万円
旧余市福原漁場防災設備改修工事 5,019万円

(財源)
国の負担 2,727万円 町の負担 1,368万円
道の負担 1,360万円

電子図書館運営事業 83万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

利用者に対して、パソコンやタブレット端末、スマートフォンの利用を前提とした、インターネット経由で電子書籍を提供するための予算です。

(主な経費)
電子図書館システムクラウド利用料 33万円
電子図書館システム用電子書籍使用料 50万円

(財源)
道の負担 83万円

学習支援事業 1,625万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

学校生活や学習上に困り感をもった児童生徒や、特別な支援を必要とする児童生徒に個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図るため、各小中学校に学習支援員を配置するための予算です。

(主な経費)
特別支援教育支援員報酬 1,398万円
特別支援教育支援員手当など 227万円

(財源)
道の負担 1,625万円

外国語指導助手による英語教育事業 1,323万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

各小中学校の外国語指導助手を任用する予算です。

令和2年度より学習指導要領が改訂され、小学校3・4年生の外国語活動が義務化されました。本町では、前倒し実施するため平成30年度より外国語指導助手を1名増員し、3名体制として英語教育の充実を図っています。

(主な経費)
指導助手報酬 1,046万円
指導助手住宅借上料 184万円
その他経費 93万円

(財源)
道の負担 1,323万円



外国語指導助手による授業の様子

社会教育事業 174万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

生涯学習の場として、文化教室、各種団体による発表会、寿大学、女性学級、二十歳のつどい、放課後子供教室などの各種事業を行うための予算です。

(主な経費)
報償金 126万円
消耗品など 48万円

(財源)
道の負担 127万円
町の負担 47万円



書の楽しみ方教室

適応指導教室運営事業 352万円

(担当) 青少年対策室
(事業内容)

不登校児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、適応指導教室を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実させ、学校・家庭・関係機関が連携した事業を推進するための予算です。

(主な経費)
指導員報酬 307万円
指導員手当など 45万円

(財源)
道の負担 352万円

6. 行政・財政の運営

地域おこし協力隊活用事業 7,700万円

(担当) 政策推進課
(事業内容)

地域おこし活動に興味のある人材を都市地域等から採用し、地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を図るとともに、将来的な定住につなげるため、隊員募集・PR、実際に本町で活動する隊員に対する活動経費の助成等を行うための予算です。

本年度は、観光サービスに関する活動や、地域産品の流通・販売・マーケティングなどに関する活動、地域や地域産品の情報発信・PRに関する活動、町内農業・漁業従事者の業務支援など、さらなる地域のニーズに対応するため、10名の隊員を新規委嘱する予定です。また、新たな隊員の募集に向けて、隊員としての活動に興味がある方を対象とした体験型プログラム作成や、本町に定住し独立して町内で起業する隊員への支援なども実施予定です。

(主な経費)	
協力隊員活動報酬金・活動経費助成金等	7,300万円
協力隊員起業等支援補助金	200万円
おためし地域おこし協力隊事業委託料	100万円
募集・PR経費	100万円

(財源)	
町の負担	7,700万円



現在、余市町には「地域おこし協力隊」として、東京や海外などから移住し活動している5人の隊員がいます。それぞれこの1年間を振り返り、活動の紹介や余市町での生活について、町長と副町長と面談を行いました。

DX化推進事業 890万円

(担当) 総務課、福祉課、政策推進課
(事業内容)

デジタル技術を活用した住民サービスの提供や行政改革を推進するための予算です。本年度は、昨年度に引き続きデジタル技術に関する専門的知識、経験を備えた外部人材を登用するとともに、オンラインで住民票発行等の行政手続きができる総合窓口の開設を行い、行政DX化を図ります。

(主な経費)		(財源)	
外部人材報酬	600万円	町の負担	703万円
総合窓口開設経費	290万円	国の負担	112万円
		その他	75万円

外部人材活用事業 1,969万円

(担当) 政策推進課
(事業内容)

三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域の魅力や価値向上につながる業務に従事してもらう地域活性化起業人制度や、地元の民間企業や関係団体等、地域の人々と行政をつなげ、プロジェクト推進のマネジメントを図る専門的知識・経験を有した「ブリッジ人材」を町職員として採用する地域プロジェクトマネージャー制度を活用し、地域活性化、地方創生の推進を図るための予算です。

本年度は、2名の地域活性化起業人の受け入れ、1名の地域プロジェクトマネージャーの採用を予定しています。

(主な経費)		(財源)	
地域活性化起業人負担金	1,320万円	町の負担	1,969万円
地域プロジェクトマネージャー報酬	649万円		

ふるさと納税事業 3億8,512万円

(担当) 政策推進課
(事業内容)

ふるさと納税の取り扱いに係る予算です。本町特産品のさらなるPR促進と、町の財源確保のため積極的に活用していきます。

(主な経費)	
取扱委託料	3億4,340万円
取扱手数料など	574万円
ポータルサイト使用料	3,598万円

(財源)	
町の負担	3億8,512万円

<参考：ふるさと応援寄附実績額>

- ・令和元年度：1億7,105万円
- ・令和2年度：4億3,920万円
- ・令和3年度：7億8,159万円
- ・令和4年度：8億1,239万円

情報発信事業 922万円

(担当) 政策推進課
(事業内容)

余市町の行政に関する事項や、町民にとって有益な情報をわかりやすく、迅速に周知するために、広報よいちの発行や、余市町ホームページの管理運営を行うための予算です。

また、令和2年度よりソーシャルネットワーキングサービス「LINE」に余市町公式アカウントを開設しており、重要なお知らせやイベント情報、防災情報など様々な情報を発信しています。

(主な経費)	
広報よいち印刷製本費	819万円
ホームページ管理委託料	103万円

(財源)	
町の負担	922万円



下の2次元バーコードを読み取れば、余市町 LINE 公式アカウントと友だちになることができます！



職員研修事業 612万円

(担当) 総務課
(事業内容)

職員のコンプライアンスに対する意識向上や自己研鑽を目的として、各種研修機会を充実させるための予算です。本年度は、通常の実務担当者研修のほか、国の内閣府、農林水産省への職員派遣を実施します。

(主な経費)		(財源)	
職員研修旅費	499万円	町の負担	582万円
職員研修委託料	113万円	その他	30万円

特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計です。本町には4つの特別会計予算があります。
※会計名の横に記載している金額は各会計の予算総額です。

国民健康保険特別会計 27億 3,520万円

余市町にお住まいで、他の健康保険制度に加入していない方を対象として、医療機関で受診されたときの保険給付や出産一時金・葬祭費の支給と特定健診などを行う予算です。

(財 源)	
町の負担	2億 356万円
国の負担	8万円
道の負担	21億 2,313万円
国民健康保険税	4億 754万円
その他	89万円

後期高齢者医療特別会計 3億 5,600万円

後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方と、65歳から74歳までの一定の障がいのある方から保険料を徴収し、本町が加入する北海道後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う予算です。

(財 源)	
町の負担保険税	1億 1,004万円
後期高齢者医療保険料	2億 4,533万円
その他	63万円

介護保険特別会計 24億 8,559万円

介護保険サービスに係る保険給付と介護予防などを目的とする地域支援事業を行う予算です。

(財 源)	
町の負担	3億 8,451万円
国の負担	6億 4,027万円
道の負担	3億 5,623万円
他の公的機関等の負担	6億 4,940万円
介護保険料など	4億 5,518万円

公共下水道特別会計 22億 1,565万円

各家庭のトイレの水洗化等による快適で衛生的な生活を促進し、下水道事業の普及により公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全し、きれいなまちづくりを進めます。

(財 源)	
町の負担	8億 2,759万円
国の負担	6億 3,250万円
借入金	4億 7,450万円
下水道料金	2億 6,641万円
その他	1,465万円

公営企業会計

公営企業は、民間企業と同じように事業を運営します。本町には、水道事業会計予算があります。

水道事業会計 18億 7,029万円

町民の皆さんに水道水を供給する事業であり、公営企業として事業に要する経費等の大部分は皆さんからの「水道料金収入」で賄われています。
本年度は、主要な管路の耐震化工事と、浄水施設の設備更新や修繕を予定しています。

(財 源)			
町の負担	6,602万円	道の負担	3,019万円
借入金	7億 3,350万円	水道料金	5億 1,215万円
その他	2億 3,182万円		

※予算総額（支出総額）と財源（収入総額）の差額は、予算総額に現金支出が伴わないもの（減価償却費等）が含まれていることと、前年度からの繰越金で補てんします。

人件費の状況

特別職と職員の給料や手当の状況をお知らせします。

1. 特別職（町長、副町長、教育長）の給料等

町長などの特別職は、条例で下表の給料月額となっています。

項目	給料月額
町長	795,000円
副町長	655,000円
教育長	590,000円

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額
給料、手当	3,506万円

2. 一般職の給料等

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額 [㊤]	職員1人当たり [㊦]	平均年齢
給料、手当	12億5,046万円	568.3万円	41歳1ヵ月

※ 職員1人当たり[㊦]欄は、年間支給総額[㊤]欄を職員数220人（うち、5人再任用短時間勤務職員）で除したものです。

職員数

職名等	人員
部長職	7人
課長職	20人
主幹職	43人
係長職	49人
係員等	(5) 96人
合計	(5) 214人

※ () は、再任用短時間勤務職員の外書き

(イ) 会計年度任用職員

項目	年間支給総額	職員数
報酬、手当	3億1,052万円	266人

3. 共済費（健康保険、年金等の負担金）

項目	予算計上額
特別職	1,519万円
一般職	3億8,766万円
会計年度	4,138万円

4. 委員報酬

議会議員や各種委員等に支払う報酬です。

人員	年間支給総額
624人	7,227万円

補助金について

補助金は地域の活性化や産業の振興に役立つ公益性の高い団体に対し交付するお金です。令和5年度は総額で1億8,162万円、前年度と比較して2,170万円の減額となりました。

補助金名	万円	補助金名	万円
余市町区会連合会補助金	150	果樹奨励品種植栽事業補助金	30
私立学校補助金	114	経営所得安定対策推進事業補助金	12
後志地域生活交通確保対策事業費補助金	114	有害鳥獣被害防止対策支援事業補助金	60
地域おこし協力隊起業等支援補助金	200	余市土地改良区補助金	375
交通安全推進事業補助金	22	余市川土地改良区水利施設管理強化事業補助金	182
農業経営基盤整備事業補助金	250	森林整備地域活動支援事業補助金	55
浅海増殖事業補助金	631	豊かな森づくり推進事業補助金	328
あゆ資源増殖事業補助金	70	民有林活性化事業補助金	39
ムール貝養殖試験事業補助金	15	水難救済会余市救難所補助金	49
カキ養殖試験事業補助金	104	余市漁業無線局運営費補助金	451
商店街活性化対策事業補助金	300	潮見町飲料水組合補助金	24
新商品等開発支援事業補助金	100	波浪情報システム運営補助金	40
展示会等出展支援事業補助金	30	余市商工会議所補助金	400
醸造環境強化事業補助金	50	余市商工会議所中小企業相談所補助金	900
6次産業化体制整備支援補助金	450	余市町中小企業振興融資保証料補助金	400
原料生産力強化事業補助金	850	町内商店街街路灯電灯料補助金	150
地産地消イベント開催支援補助金	160	商店街街路灯設置事業補助金	10
直売等取組支援補助金	60	空き店舗等活用支援補助金	200
余市町明るい選挙推進協議会補助金	9	余市観光協会補助金	1,250
余市町社会福祉協議会補助金	1,709	北海ソーラン太鼓保存会補助金	10
余市町身体障害者福祉協会補助金	26	道路河川愛護組合連合会補助金	19
余市手話会補助金	5	空家住宅除却費補助金	840
後志ろうあ協会余市支部補助金	6	区会街路灯設置補助金	39
余市町心身に遅れをもつ子と共に歩む会補助金	3	区会街灯料補助金	320
地域活動支援センター補助金	400	余市船主組合補助金	68
特別養護老人ホーム施設整備資金償還補助金	253	保留地管理人安定化補助金	1,977
老人クラブ補助金	172	住宅取得等支援補助金	1,200
老人クラブ連合会補助金	93	余市養護学校後援会補助金	30
余市町認知症の人を支える家族の会補助金	9	余市紅志高等学校後援会補助金	50
介護保険サービス利用者負担軽減補助金	24	各小学校開校記念協賛会事業補助金	20
延長保育事業補助金	39	余市へき地複式教育研究協議会補助金	5
一時預かり事業補助金	272	余市町教育研究会補助金	23
保育所等ICT化推進事業補助金	75	余市町PTA連合会事業費補助金	8
児童館母親クラブ補助金	14	余市文化協会事業費補助金	60
余市協会病院医療研究補助金	320	余市町地域子ども会育成連絡協議会補助金	52
余市町善意献血協会補助金	10	ニッカウキスキー余市蒸溜所保存活用計画策定事業補助金	243
ごみステーション設置補助金	41	ニッカウキスキー余市蒸溜所防災設備改修事業補助金	411
余市地区支部連合事業補助金	18	余市体育連盟事業費補助金	208
余市町シルバー人材センター運営事業補助金	425	余市町スポーツ少年団本部事業費補助金	31

一般会計の歳入予算について

◎歳入の概要

令和5年度の予算は、歳入総額98億円で、内訳としては地方交付税が38億6,151万円と最も多く、次いで町税17億8,571万円、国庫支出金10億9,319万円の順になっています。

歳入全体の構成では、町税などの自主財源は31億9,574万円で32.6%、地方交付税などの依存財源が66億426万円で67.4%となっており、国や北海道、町債（借金）などの財源が大半を占める収入構造となっています。

【主な歳入の内訳】

■地方交付税

一定の基準により国から地方に交付されるお金で、歳入の中では最大の39.4%を占めています。本年度は前年度に比べ約1億1,176万円の増額を見込んでいます。

■国庫支出金

特定の事業を実施するために国から交付されるお金です。

子どものための教育・保育給付費負担金1億3,086万円、児童手当負担金1億3,084万円、障害者自立支援給付費負担金2億9,081万円などの民生関係が主で、本年度は新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの減により、全体で472万円の減額を見込んでいます。

○当初予算額

(単位:万円)

項目	予算額	前年度増減額
町税	17億8,571	3,098
繰入金	6億3,163	1億6,353
使用料及び手数料	1億6,480	▲14
分担金及び負担金	4億3,704	2億9,417
その他収入	1億7,656	▲431
自主財源合計	31億9,574	4億8,423
地方交付税	38億6,151	1億1,176
国庫支出金	10億9,319	▲472
道支出金	6億9,343	▲3,008
町債	3億2,333	▲3,619
譲与税・交付金	6億3,280	2,500
依存財源合計	66億426	6,577
合計	98億0,000	5億5,000

※前年度増減額は令和4年度当初予算額との比較

■道支出金

特定の事業を実施するために北海道から交付されるお金です。

国庫支出金と同様に民生関係が主で、本年度は地域づくり総合交付金などの増により、全体で3,008万円の増額を見込んでいます。

■町債

特定の事業を行うために国や金融機関から借りるお金で、各公園環境整備事業債などの土木債や過疎対策事業債、特例として認められる臨時財政対策債が大部分を占めており、本年度は臨時財政対策債が6,359万円の減額が見込まれ、前年度に比べ全体で3,619万円の減額を見込んでいます。

★自主財源って何？

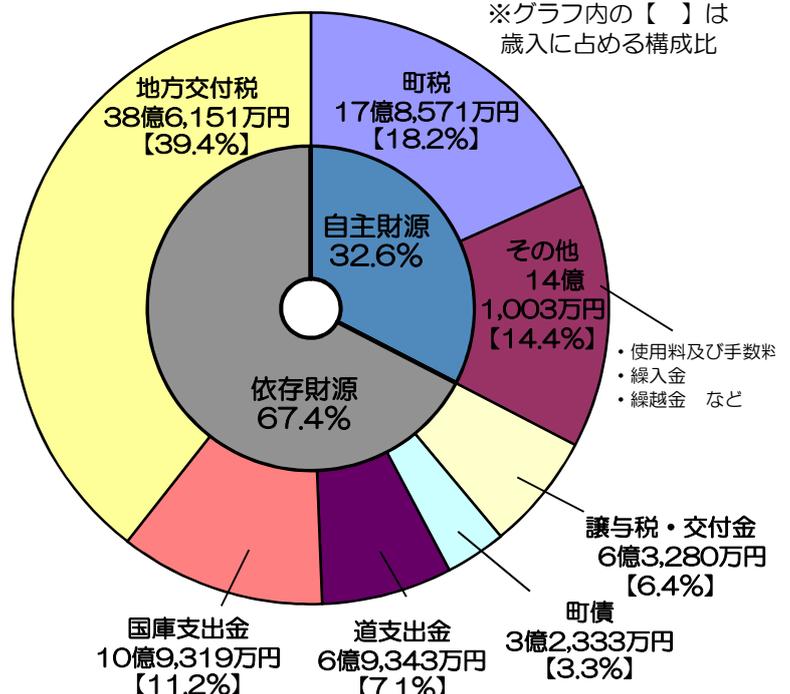
自主財源とは、町税や使用料・手数料など、町が独自に確保できるお金のことです。財政基盤を安定させ、町民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほうが望ましいと考えられています。本町はここ数年自主財源の割合がほぼ3割で推移しています。

※自主財源・依存財源割合の推移 (当初予算)

	自主財源	依存財源
R5	32.6%	67.4%
R4	29.3%	70.7%
R3	27.2%	72.8%
R2	26.8%	73.2%
R元	25.4%	74.6%
H30	28.5%	71.5%
H29	29.1%	70.9%
H28	28.8%	71.2%

歳入合計 98億0,000万円

※グラフ内の【 】は歳入に占める構成比

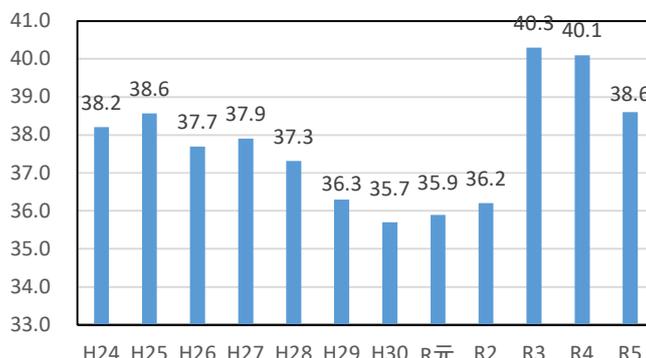


◎地方交付税の推移

地方交付税とは、国税の一部を法令に基づき、その一定割合を国が地方公共団体に対し交付するものです。地方交付税には、人口や面積などをもとに算定された一般的な行政運営に必要な経費に対する財源不足額に対して交付される普通交付税と、普通交付税では算定されない個別、緊急の財政需要（大雪、災害など）に対して算定される特別交付税があります。

本町の地方交付税は平成28年度までは約37億円で推移しており、国の地方財政計画上の地方交付税の減額などにより、平成29年度より落ち込みを見せ始めましたが、近年は徐々に増加しており、令和4年度については、国の補正予算における歳出の増加に伴う再算定（追加交付）により増加となりました。令和5年度当初予算は、令和4年度当初算定並を見込んでいます。

地方交付税の推移 単位：億円



※R4までは決算額、R5は当初予算額

◎町税の状況

令和5年度当初予算は令和4年度当初予算に比べ、町民税や固定資産税等の入湯税を除く全ての税目で増額を見込んでおり、全体で約3,098万円増の17億8,571万円を見込んでいます。

なお、令和4年度決算（下表参照）に比べると約3,436万円の減収が見込まれます。

○当初予算額 (単位：万円)

項目	予算額	前年度増減額
町民税	7億4,965	845
固定資産税	6億8,149	1,345
軽自動車税	4,912	164
市町村たばこ税	1億9,169	695
都市計画税	1億 941	49
入湯税	435	0
合計	17億8,571	3,098

※前年度増減額は令和4年度当初予算額との比較

★町税のうち、都市計画税と入湯税は、その税収の使い道が特定されている目的税となっています。

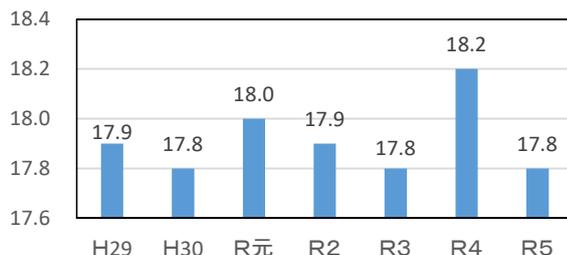
■都市計画税

下水道・公園・街路事業などの都市計画事業の財源として使われています。

■入湯税

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興に要する費用の財源として使われています。

町税収入の推移 単位：億円



※R4までは決算額、R5は当初予算額

(単位：万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町民税	7億8,506	7億7,299	7億8,350	7億7,666	7億4,965
固定資産税	6億7,053	6億7,675	6億5,410	6億8,349	6億8,149
軽自動車税	4,031	4,468	4,550	4,879	4,912
市町村たばこ税	1億8,805	1億7,940	1億9,480	2億 207	1億9,169
都市計画税	1億1,358	1億1,219	1億 617	1億 906	1億 941
入湯税	461	350	0	0	435
合計	18億 214	17億8,951	17億8,407	18億2,007	17億8,571

一般会計の歳出予算について

◎目的別歳出

歳出予算を民生や土木、教育など、その行政目的ごとに分類した令和5年度の歳出は右の表のとおりとなっています。

民生費が22億7,512万円と最も多く、次いで土木費19億7,500万円、衛生費15億8,157万円の順になっています。

【主な目的別歳出の内訳】

■総務費

行政全般の管理経費や税金の賦課徴収、戸籍や住民票の管理などに使うお金です。

ふるさと納税取扱業務委託料や地域おこし協力隊等の外部人材活用事業関係経費などの増により、前年度に比べ増額となっています。

■民生費

高齢者や障がい者、子育てなど福祉に使うお金です。今年度は児童福祉費の教育・保育給付費負担金の減などにより前年度に比べ減額となっています。

■衛生費

健診や予防接種、ごみ処理などに使うお金です。一般廃棄物最終処分場水処理施設設備更新工事費等の減により前年度に比べ減額となっています。

■土木費

道路や公園、町営住宅などの整備や維持管理に使うお金です。橋りょう補修整備事業、町道外除排雪委託料、し尿・浄化槽汚泥受入施設建設事業に伴う、公共下水道特別会計繰出金などの増により、前年度に比べ増額となっています。

☆議会費

議会を運営するために使うお金

☆労働費

雇用の促進や勤労者の福祉に使うお金

☆農林水産業費

農業、林業、水産業の振興や施設の維持管理・整備に使うお金

☆商工費

観光の振興や中小企業支援などに使うお金

☆公債費

町債（借金）の返済に使うお金

☆予備費

緊急な対応が必要となった場合に使うお金

○当初予算額 (単位：万円)

名称	令和5年度	前年度増減額
議会費	1億3,633	▲ 209
総務費	14億4,326	1億7,861
民生費	22億7,512	▲ 3,918
衛生費	15億8,157	▲ 2,255
労働費	3,891	114
農林水産業費	2億2,436	▲ 2,110
商工費	2億1,223	797
土木費	19億7,500	5億 893
消防費	5億1,891	587
教育費	7億1,087	▲ 3,317
公債費	6億7,844	▲ 3,443
予備費	500	0
計	98億0,000	5億5,000

※前年度増減額は令和4年度当初予算額との比較

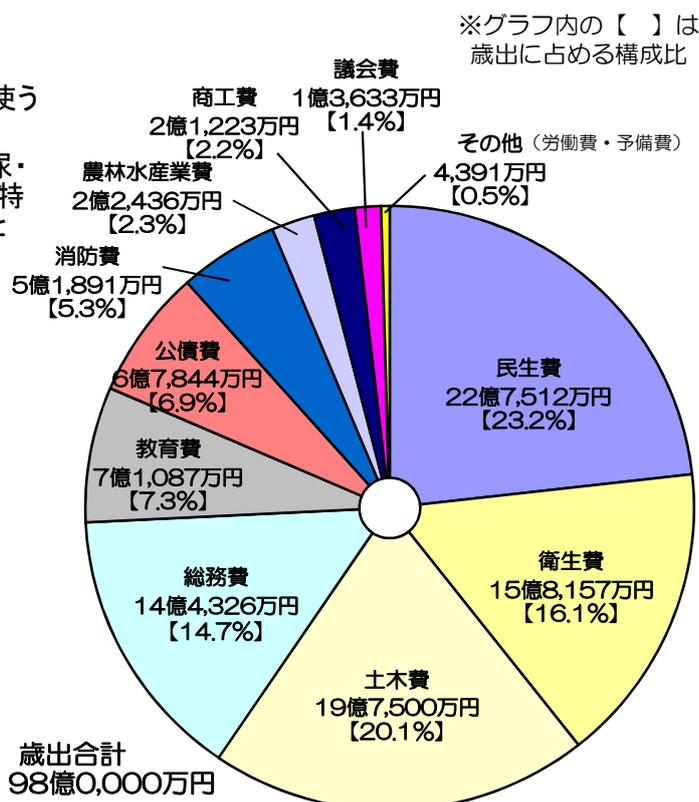
■消防費

消防や救急、消防団の活動に使うお金です。

■教育費

小学校・中学校の教育や文化・スポーツの振興に使うお金です。

社会教育費の旧余市福原漁場防災設備改修事業の減などにより前年度に比べ減額となっています。



◎性質別歳出

予算を人件費や公債費など、その経済的性質を基準として分類した令和5年度の性質別歳出は、右の表のとおりとなっています。

議員・各種委員報酬や共済費、職員の給料の人件費が19億8,688万円と最も多く、次いで高齢者や障害者に対する支援、医療費助成などの扶助費が15億5,073万円、補助費等が15億4,924万円となっています。

項目別で見ると、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費が前年度より9,534万円減少し、普通建設事業費などの資産形成のための経費で将来の資産として残る投資的経費は、各団地環境整備事業や各公園環境整備事業、除雪作業車等保管倉庫建設事業の増により3,100万円増加しています。

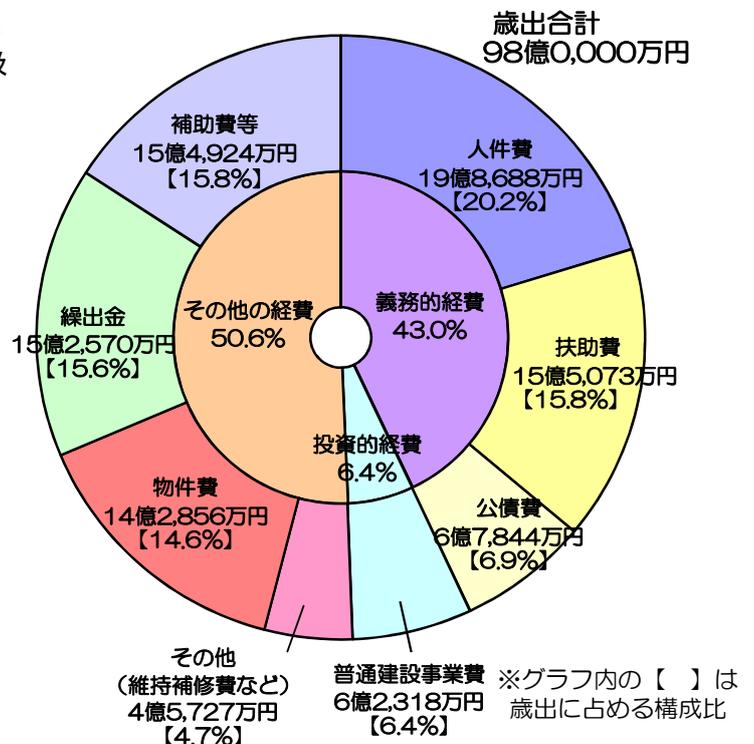
なお、前年度と比較すると令和5年度は繰出金と物件費が大幅に増額となっており、繰出金は公共下水道特別会計繰出金の増により3億4,689万円の増加、物件費はふるさと納税取扱業務委託料等の費用が増えていることから1億7,226万円増加しています。

○当初予算額

(単位：万円)

名称	令和5年度	前年度増減額
人件費	19億8,688	▲ 635
扶助費	15億5,073	▲ 5,456
公債費	6億7,844	▲ 3,443
義務的経費計	42億1,605	▲ 9,534
補助費等	15億4,924	1,697
繰出金	15億2,570	3億4,689
物件費	14億2,856	1億7,226
その他	4億5,727	7,822
その他の経費計	49億6,077	6億1,434
普通建設事業費	6億2,318	3,100
投資的経費計	6億2,318	3,100
合計	98億0,000	5億5,000

※前年度増減額は令和4年度当初予算額との比較



★義務的経費

義務的経費は、その支出が義務付けられている任意に削減できない経費であり、家計にたとえると食費や医療費、ローンの返済などに似ています。これらの経費への支出が多いほど、他の行政経費に充てられる財源が少なくなることにより、苦しい財政運営を強いられることとなります。

☆人件費

町長や議員、一般職員等に支払われる報酬や給料

☆扶助費

医療費助成や障がい者に対する福祉制度にかかる経費

☆公債費

町債(借金)の返済に使う経費

☆普通建設事業費

道路の新設や学校の改修などの建設事業のための経費

☆物件費

消耗品、光熱水費、旅費、委託料などの経費

☆繰出金

介護保険や公共下水道などの特別会計への負担

☆補助費等

消防組合や衛生施設組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費

町の財政の健全性について

◎健全化判断比率から見る町の財政状況

町の財政の健全性は「健全化判断比率」という、法律によって定められた5つの指標により判断することができます。

5つの指標にはそれぞれに基準があって、基準を超えると財政の健全化に向け厳しい取り組みが求められ、まちづくりに様々な影響が及びます。

令和3年度の算定結果は？

令和3年度はこれまでの新規建設事業や、これに伴う借入金の抑制と市町村の貯金にあたる基金の積立額の増加に努め、下の表のとおり各比率とも「早期健全化基準」を下回るとともに令和2年度に比べ数値が改善しました。

それにより、本町の比率は全道の平均を下回ることとなりましたが、今後も税収や地方交付税の減少など厳しい財政状況が予測されることから、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

町の健全化判断比率（令和3年度決算による）

（単位：％）

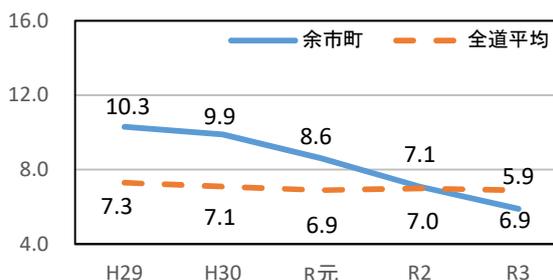
指標の名称	余市町	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率	(赤字なし)	14.39	20.0
○連結実質赤字比率	(赤字なし)	19.39	30.0
○実質公債費比率	5.9	25.00	35.0
○将来負担比率	26.4	350.00	—
○資金不足比率	(資金不足なし)	20.00（経営健全化基準）	

■健全化判断比率の過去5カ年間の推移

○実質公債費比率

一般会計が負担する借金の償還金が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率です。

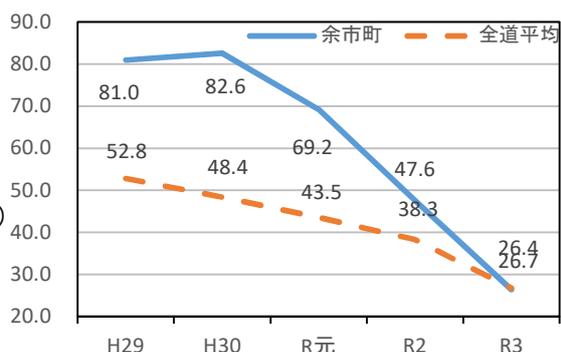
令和3年度決算における早期健全化基準以上の市町村は、全道179市町村のうち1団体となっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で126位となっています。



○将来負担比率

一般会計のほか公共下水道特別会計、水道事業会計の借入金の返済に充てるためのお金など、今後支払う可能性があるお金を計算し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

令和3年度決算における早期健全化基準以上の市町村はなしとなっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で56位となっています。



○実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率

一般会計の赤字が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率が実質赤字比率で、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、公共下水道、水道事業会計の各特別会計を含めた比率が連結実質赤字比率です。令和3年度の決算では全会計とも赤字がないため実質赤字比率、連結実質赤字比率はありません。

資金不足比率は公営企業の財政規模に対して不足する資金（赤字額）の比率で、本町では公共下水道特別会計、水道事業会計が対象ですが、いずれの会計も資金不足（赤字額）がないため比率がありません。

◎近隣市町村との比較から見る町の財政状況

町の財政状況を見る指標としては「健全化判断比率」のほか、主な指標として「財政力指数」と「経常収支比率」があります。

ここでは、これらの指標をもとに、近隣市町村との比較をしながら、町の現状をお知らせします。

財政力指数

財政力指数とは？

町の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政的に余裕があることとなります。

計算方法は、地方交付税の計算方法により、町が標準的に収入することができる収入額「基準財政収入額」を、平均的な水準で行政を行った場合に必要な金額「基準財政需要額」で除した数値です。

数値が「1」であれば100%の経費を自分の町で賄うことができることを意味します。

余市町の財政力指数は？

財政力指数は、前3カ年の平均値で計算され、令和4年度は0.337となります。

令和4年度単年度では

$$\frac{\text{基準財政収入額 } 18\text{億}2,891\text{万円}}{\text{基準財政需要額 } 54\text{億}3,195\text{万円}} = 0.337$$

なお、令和3年度数値の管内他市町村との比較では、泊村(1.524)、京極町(0.749)、俱知安町、小樽市に次ぐ数値となっておりますが、自前で調達できる財源が約3割と決して余裕のある財政状況ではありません。

経常収支比率

経常収支比率とは？

町の支出は、毎年継続し固定的に支出される「経常的経費」とそうではない一時的に必要な「臨時的経費」に分けられます。

収入も毎年度連続して継続的に収入のある「経常的収入」とそうではない一時的な収入の「臨時的収入」に分けられます。

経常収支比率は経常的支出を経常的収入で除した数値で、この割合が低いほど各市町村の裁量で自由に使えるお金があることを示し、住民の新たな行政需要に弾力的に対応でき、また、地域の経済変動にも速やかに対応することが可能となります。

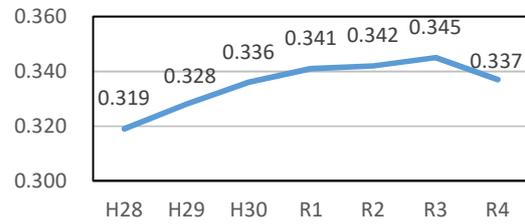
令和3年度の余市町の経常収支比率は？

$$\frac{\text{歳出経常一般財源 } 52\text{億}2,890\text{万円}}{\text{歳入経常一般財源 } 61\text{億}9,245\text{万円}} \times 100 = 84.4\%$$

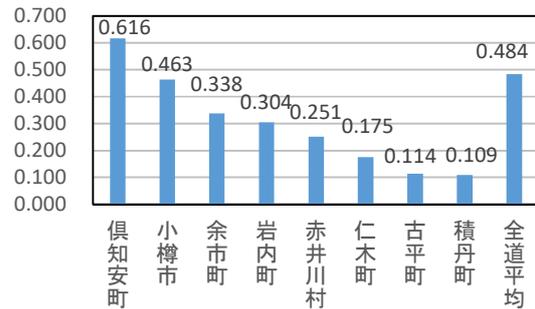
本町の数値は全道平均より低く、全道179市町村中104番目に高い比率となっております。

経常収支比率は一般的に70～80%が妥当な数値と考えられており、数値としては改善してきているものの、本町は弾力性に乏しく町の裁量で自由に使えるお金が少ない財政状況と言えます。

財政力指数の推移

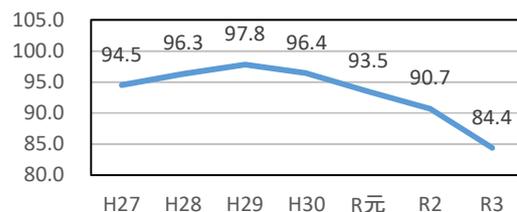


後志管内主な市町村の財政力指数(R3)

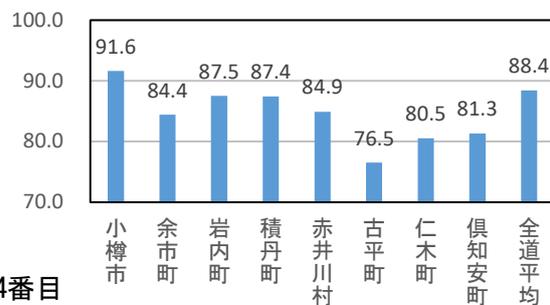


(令和3年度の道内市町村決算の概要)

経常収支比率の推移



後志管内主な市町村の経常収支比率(R3)



(令和3年度の道内市町村決算の概要)

◎町の貯金と借金の状況

安定した財政運営を進めていくために積み立てている町の貯金（基金）と、大規模な建設事業を行う際に国や銀行などから借り入れている借金（町債）の状況についてお伝えします。

町の借金（町債）

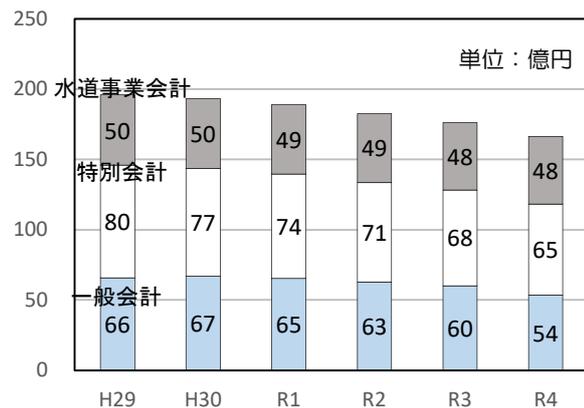
借金（町債）はどのくらいあるの？

令和4年度末の借金（町債）の残高は前年度末に比べ、全会計あわせて約10億円減少し、総額約166億4千万円となる見込みです。原則、借入の目的は、公共施設などの建設事業であります。建設事業には多額のお金が必要になるほか、これらの施設は現在の住民ばかりでなく世代を超えて長く利用されるため、世代間の負担を公平にするという意味でも地方債という借金を活用し、長期間返済しています。もちろん家計と同じで無理なく返せる範囲でしか借金はすべきではなく、現在は計画的に借金を減らすよう努めています。

（単位：万円）

会 計	R 3 年度末残高	R 4 年度		R 4 年度末残高
		元金返済額	借入額	
一般会計	60億3,505	9億9,038	3億 702	53億5,169
特別会計	67億9,170	6億1,794	2億9,580	64億6,957
下水道事業	67億9,170	6億1,794	2億9,580	64億6,957
水道事業会計	48億1,035	3億2,289	3億3,100	48億1,846
合 計	176億3,710	19億3,121	9億3,382	166億3,972

町債残高の推移



○一般会計の状況

一般会計の借金（町債）の残高は、平成14年度末に残高が約120億円まで増加しました。

このため、新たな借金の抑制や低金利な条件への借り換えなど、町債残高の減少に努めてきた結果、その後は毎年度緩やかに減少し、令和4年度末の残高は53億5,169万円となり、平成14年度末と比べ約60億円減少しています。

なお、令和5年度については、公園環境や公営住宅の整備に係る借り入れのほか、過疎対策事業債、臨時財政対策債など、一般会計全体では約3億2,333万円を借り入れし、約6億4,517万円の元金返済を予定しています。

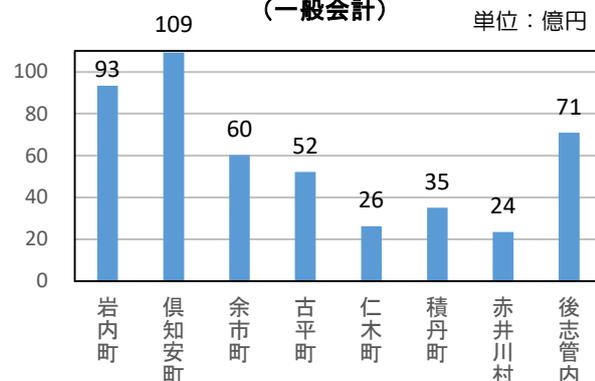
（参考）

町債の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で自治体に交付しなければならないものを国に代わって町が借り入れし、後年度その返済額を国が補填しているものも含まれます。この国が補填する返済額は、毎年、地方交付税の計算に含めて町に交付されています。

R3年度末残高	176億3,710万円
うち国から交付される額	82億5,261万円
町が実際に負担する額	93億8,449万円

※借入金の返済に対して国から補填される額を将来にわたって正確に算出することはできないため、おおよその目安として計算しています。

後志管内主な町村の町村債残高（R3） （一般会計）



（令和3年度の道内市町村決算の概要）

町の貯金（基金）

貯金（基金）はどのくらいあるの？

基金とは、特定の目的や財政運営のために使う貯金のことです。町債が将来にわたって負担を残すものとする、基金はその反対で将来世代の負担を軽減するものといえます。令和4年度については、全体で約6億2,266万円を取り崩す一方、約10億9,946万円を積み立てたことにより、年度末（出納閉鎖後）の残高は22億6,440万円となっています。

（単位：万円）

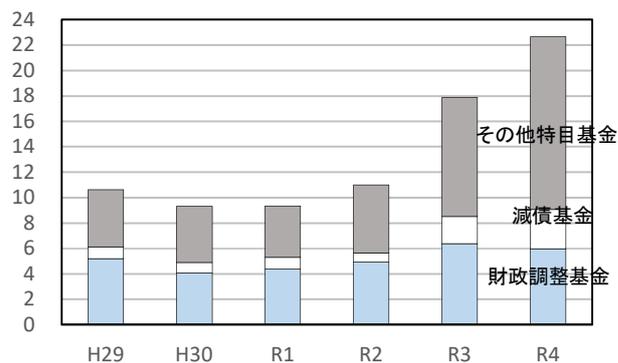
区 分	R3年度末残高	R4年度		R4年度末残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6億3,686	1	4,000	5億9,687
減債基金	2億1,646	1億500	1,000	3億1,146
その他の特定目的基金	9億3,428	9億9,445	5億7,266	13億5,607
その他の特定目的基金の内訳				
職員等退職手当負担金基金	5,036	1,500	1,129	5,407
公共施設建設整備基金	1億7,747	9,000		2億6,747
社会福祉施設等建設整備基金	9,839	55		9,894
町営住宅敷金基金	1,383		80	1,303
教育施設建設整備基金	4,037	7,000	547	10,490
災害見舞金基金	500			500
緑化推進基金	188			188
図書整備基金	34	2		36
余市町ふるさと応援寄附金基金	5億3,825	8億1,239	5億5,273	7億9,791
森林環境譲与税基金	839	649	237	1,251
合 計	17億8,760	10億9,946	6億2,266	22億6,440

本町は平成19年度に赤字決算となるなど財政状況が悪化し、平成19年度末の基金残高は全体で約2億8,000万円まで減少しましたが、その後の行財政改革などによる財政状況の改善、ふるさと応援寄附金の増加により、基金残高は増加傾向にあります。しかし、令和3年度末における残高は後志管内でも9番目に少ない状況にあり、決して残高が多い状況ではありません。

※地方公共団体は、収支が黒字となった会計年度の翌々年度までに、その剰余金（繰越金）の半分以上を「基金への積み立て」または過去に借り入れを行った地方債（借金）の「繰上償還」に充てなければならないと法律に定められています。

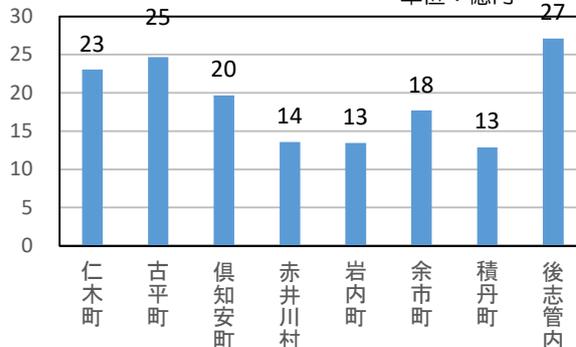
基金残高の推移

単位：億円



後志管内主な町村の基金残高(R3)

単位：億円



（令和3年度の道内市町村決算の概要）

基金の種類

①財政調整基金

災害や緊急・やむをえない事態が発生したときなどに対応するための備えとなる積立金です。

②減債基金

町債（借金）の返済に備えとなる積立金です。

③その他の特定目的基金

福祉の充実や教育の振興など、それぞれの目的に応じた事業を実施する際の備えとなる積立金です。

令和5年度 余市町の予算説明書

発行 北海道余市郡余市町

編集 余市町総務部財政課財政グループ

TEL 0135-21-2111

FAX 0135-21-2144